

個人情報の保護に関する法律」に基づく公表事項

みずほファクター株式会社 (個人情報取扱事業者)

みずほファクター株式会社 (以下、当社」といいます。)は、個人情報の保護に関する法律 (平成 15年 5月 30日法律第 57号) (以下、「法」といいます。)に基づき、以下の事項を公表いたします。

1.個人情報の利用目的に関する事項 (法第 18条 1項)

当社は、お客さまの個人情報について、下記 (1)の業務内容に関し、下記 (2)の利用目的の達成に必要な範囲内で取扱うこととし、その範囲を超えては取扱いいたしません。

記

(1)業務内容

国内ファクタリング業務、代金回収業務、国際ファクタリング業務、融資業務およびこれらに付随する業務

金融機関などが行う一括ファクタリング業務等の事務代行業務およびこれらに付随する業務

その他当社が営むことができる業務およびこれらに付随する業務 (今後取扱いが認められる業務を含む)

(2)利用目的

各種金融サービスのご利用申込受付のため

法令等に基づくご本人さまの確認等や各種金融サービスをご利用いただく資格等の確認のため

各種金融サービスご利用の際の期日管理等、継続的なお取引における管理のため

各種金融サービスのお申込や継続的なご利用等に際しての判断のため

適合性の原則等に照らした判断等、各種金融サービスの提供にかかる妥当性の判断のため

他の事業者等から個人情報の処理の全部または一部について委託された場合等において、委託された当該業務を適切に遂行するため

お客さまとの契約や法律等に基づく権利の行使や義務の履行のため

市場調査やデータ分析等による各種金融サービスの研究や開発のため

ダイレクトメールの発送等、各種金融サービスに関する各種ご提案やご案内のため

提携会社等の商品やサービスの各種ご提案やご案内のため

各種お取引の解約やお取引解約後の事後管理のため

各種リスクの把握および管理のため、その他お客さまのお取引を適切かつ円滑に履行するため

また、ダイレクトメールの発送等について中止を希望されるお客さまは、お取引のある当社本支店にお申し出ください。

2.個人データの共同利用に関する事項(法第23条4項3号)

当社は、下記(1)の内容において、お客さまの個人データを共同利用させていただくことがあります。なお、共同利用の取扱いにつきましては、今後必要に応じて見直しをさせていただくことがあります。その際には、あらかじめその内容を公表させていただきます。

記

(1)みずほフィナンシャルグループ内におけるお客さま情報の共同利用

みずほフィナンシャルグループは、グループ内に銀行、証券、信託銀行をはじめ、様々な金融関連会社等を有しております。これらのグループ各社がそれぞれの専門性を活かしつつ、連携を強化することで、より付加価値の高い金融商品やサービスをご提供し、お客さまのお役に立ちたいと考えております。そのために、後記「みずほフィナンシャルグループ内における共同利用について」に記載の範囲内で必要な場合に限り、お客さまの個人データを、みずほフィナンシャルグループ内で共同利用させていただくことがあります。

3.保有個人データに関する事項(法第24条1項)

(1)個人情報取扱事業者の氏名または名称

みずほファクター株式会社

(2)保有個人データの利用目的

当社の保有個人データの利用目的は、前記1.に記載の個人情報の利用目的と同内容です。なお、ダイレクトメールの発送等について中止を希望されるお客さまは、お取引のある当社本支店にお申し出ください。

(3)開示等の求めに応じる手続(平成17年4月1日より受付いたします)

当社は、お客さまの保有個人データについて、利用目的の通知、開示、訂正・追加・削除、利用停止・消去、第三者提供の停止等の求め(以下「開示等の求め」といいます)に対応させていただくにあたっては、以下の手続によることといたします。

なお、ご本人さまを確認できない場合、代理人によるお申し出に際して代理権が確認できない場合、所定の依頼書等の書類に不備があった場合等につきましては、開示等の求めの受付ができませんので、以下の手続を十分にご理解いただきますとともに、開示等の対象となる保有個人データの特定に必要な情報の提供にご協力願います(個人データの正確性・最新性確保の観点より、お届け内容に変更等があった場合には、速やかにお取引のある当社本支店にお申し出ください)。

また、法令等の定めにより開示等の求めに対応できない場合もございますので、あらかじめご了承ください。よろしくお願いいたします。

利用目的の通知

申出先

お取引のある当社本支店

申出方法 提出書類等

お取引のある当社本支店にお申し出ください。

手数料

無料

回答の方法 時期等

当社制定の帳票「利用目的のお知らせ」をお渡しします。

開示

申出先

お取引のある当社本支店

申出方法 提出書類等

当社所定の「保有個人データ 開示依頼書」に必要事項をご記入のうえ、下記の本人確認書類等を添えて、お取引のある当社本支店にご持参ください。

本人確認方法 (代理人の方の代理権の確認方法を含みます)

・ご本人さまの確認のため、以下のいずれかの書類を1通ご持参ください。

運転免許証・パスポート・各種健康保険証・各種年金手帳・各種福祉手帳・外国人登録証明書

*有効期限内もしくは現在有効なものに限ります。

住民票・印鑑証明書・外国人登録原票記載事項証明書

*発行後6ヶ月以内のものに限ります。

開示等の求めをお申し出される方が、未成年者または成年被後見人であるご本人さまの法定代理人の場合、もしくは開示等の求めをすることについてご本人さまが委任した代理人の場合は、上記の書類(ご本人さまおよび代理人の双方分)に加えて、以下の書類をご持参ください。

【法定代理人の場合】

法定代理権があることを確認するための書類(戸籍謄本、親権者の場合は扶養家族が記入された健康保険証でも結構です) 1通

【委任による代理人の場合】

当社所定の委任状 1通

ご本人さまの印鑑証明書 1通

*発行後6ヶ月以内のものに限ります。

手数料

・基本手数料

上記開示依頼書 1通につき1,575円 (税込)

・加算手数料

取引明細の開示については1口座1ヶ月ごとに210円 (税込) を加算

残高の開示については735円 (税込) を加算

上記開示依頼書の記載項目以外の開示については5,250円 (税込) を加算

手数料の徴収方法

現金収納

回答の方法・時期等

原則、お申し出の受付から10営業日以内をめぐり、回答書をご本人さまあてに本人限定受取郵便で郵送いたします。

開示をお断りする場合

次のような場合には、法令等の定めに基づき、開示をお断りさせていただきます。開示をお断りさせていただく旨を決定した場合は、ご連絡の上、その旨・理由をご説明いたします。また、開示をお断りする場合についても所定の手数料をいただきます。

・開示等の求めの対象が「保有個人データ」に該当しない場合

・開示等の求めの対象である「保有個人データ」を具体的に特定することが困難、または容易に検索することが不能と判断される場合

・本人または第三者の生命、身体、財産その他の権利利益を害するおそれがある場合

・当社の業務の適正な実施に著しい支障をおよぼすおそれがある場合

・他の法令等に違反することとなる場合

訂正・追加・削除

申出先

お取引のある当社本支店

申出方法・提出書類等

お取引のある当社本支店にお申し出ください。(お申し出内容を確認させていただいたのち、必要に応じて、当社所定の「保有個人データ訂正等依頼書」に必要事項をご記入のうえ、ご提出いただくことがあります)

本人確認方法 (代理人の方の代理権の確認方法を含みます)

の開示に準じて行わせていただきます。

回答の方法・時期等

原則、お申し出の受付から10営業日以内をめぐり、口頭または書面によりご回答いたします。

訂正・追加・削除をお断りする場合

次のような場合には、訂正・追加・削除をお断りさせていただきます。訂正・追加・削除をお断りさせていただく旨を決定した場合は、ご連絡の上、その旨・理由をご説明いたします。

訂正等の求めの内容が事実でない場合、または、その真偽を確認できなかった場合

訂正等の求めの内容が、当社が評価、付加した情報である場合

訂正等の求めの内容が、利用目的の達成に照らして、対応の必要性が低いと考えられる場合

利用停止・消去・第三者提供停止

申出先

お取引のある当社本支店

申出方法・提出書類等

お取引のある当社本支店にお申し出ください。(お申し出内容を確認させていただいたのち、必要に応じて、当社所定の「保有個人データ訂正等依頼書」に必要事項をご記入のうえ、ご提出いただくことがあります)

本人確認方法(代理人の方の代理権の確認方法を含みます)

の開示に準じて行わせていただきます。

回答の方法・時期等

原則、お申し出の受付から10営業日以内をめどに、口頭または書面によりご回答いたします。

利用停止・消去・第三者提供停止をお断りする場合

次のような場合には、利用停止・消去・第三者提供停止をお断りさせていただきます。利用停止・消去・第三者提供停止をお断りさせていただく旨を決定した場合は、ご連絡の上、その旨・理由をご説明いたします。

・利用停止等の求めの内容が事実でない場合、または、その真偽を確認できなかった場合

(4)保有個人データの取扱いに関する苦情の申出先

当社の保有個人データの取扱いに関するご意見・ご要望については、お取引のある当社本支店までお申し出ください。

以上

みずほフィナンシャルグループ内における共同利用について

みずほファクター株式会社 (個人情報取扱事業者)

日頃よみずほフィナンシャルグループをご利用いただき、誠に有難うございます。

ご高承のとおり 私どもみずほフィナンシャルグループは、グループ内に銀行、証券会社、信託銀行をはじめ、様々な金融関連会社等を有しております。これらのグループ各社がそれぞれの専門性を活かしつつ、連携を強化することで、より付加価値の高い金融商品やサービスをご提供し、お客さまのお役に立ちたいと考えております。

そのために、下記の範囲内で必要な場合に限り お客さまの個人データをグループ内で共同利用させていただきたいと考えております。共同利用を実施させていただくにあたっては、これまで以上に厳格な情報管理につとめてまいりますので、何卒ご理解いただきますようお願い申し上げます。

なお、共同利用の取扱いにつきましては、今後必要に応じて見直しさせていただく場合がございます。その際には、あらかじめ通知または公表をさせていただきますので、何卒よろしくようお願い申し上げます。

- 記 -

1. 共同利用する個人データの項目

- (1) お名前、生年月日、ご住所、お電話番号やメールアドレス等のご連絡先、ご家族に関する情報、ご勤務先に関する情報、お客さまの資産・負債に関する情報、お取引ニーズに関する情報、公開情報など、お客さまに関する情報
- (2) お取引いただいている各種商品やサービス等の種類、ご契約日・お取引金額・残高・期日など、お客さまとの個々のお取引の内容に関する情報
- (3) 取引店番号・口座番号・取引番号等の管理番号、取引経緯情報、ご融資の際の判断に関する情報など、お客さまのお取引の管理に必要な情報

2. 共同利用者の範囲

株式会社みずほフィナンシャルグループならびに同社の有価証券報告書等に記載する連結子会社および持分法適用関連会社（金融商品取引法など、関係法令等により共同利用が制限されている場合には、その法令等に則った取扱いといたします）

3. 利用目的

- (1) 各種商品やサービス等に関するご提案やご案内、研究や開発のため
～ 例えば、お客さまのニーズにあった商品やサービスをグループ各社で共同開発し、ご提案させていただきます。
- (2) 各種商品やサービス等のご提供に際しての判断のため
～ 例えば、お客さまに関する情報をもとに、グループ各社が提供する最適な運用商品をご提案させていただきます。
- (3) 各種リスクの把握および管理など、グループとしての経営管理業務の適切な遂行のため
～ グループとしての適切な経営管理体制を構築し、お客さまに安定的かつ継続的にサービスをご提供してまいります。

4. その他

- (1) 個人データの管理について責任を有する者の名称：株式会社みずほフィナンシャルグループ
- (2) 上記 2の共同利用者の範囲に含まれる会社の名称等の最新の状況につきましては、株式会社みずほフィナンシャルグループのホームページ (<http://www.mizuho-fg.co.jp/>) に掲示いたします。
- (3) 共同利用に基づくダイレクトメールの発送等について中止を希望されるお客さまは、お取引のあるみずほファクター株式会社の本支店までお申し出ください。

以上